

## 令和5年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要

令和6年5月24日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号。以下「環境配慮契約法」という。）第8条第1項の規定に基づき、令和5年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要を取りまとめましたので、公表します。

### 1. 令和5年度の経緯

環境配慮契約法並びに国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（令和5年2月24日変更閣議決定。以下「基本方針」という。）に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（以下「環境配慮契約」という。）の締結に努めました。

### 2. 環境配慮契約の締結状況

基本方針で環境配慮契約の具体的な方法が定められている①電気の供給を受ける契約、②自動車の購入及び賃貸借に係る契約、③船舶の調達に係る契約、④-1建築物の設計に関する契約、④-2建築物の維持管理に関する契約、④-3建築物の改修に係る契約、⑤産業廃棄物処理に係る契約のうち、原子力機構では、③船舶の調達に係る契約、④-2建築物の維持管理に関する契約については、該当がありませんでした。

- ①電気の供給を受ける契約において、様式1-1のとおり環境配慮契約（裾切り方式）を適用しました。
- ②自動車の購入及び賃貸借に係る契約において、購入価格及び環境性能を総合的に評価する方式（総合評価落札方式）を、リース契約も含めて様式2-1のとおり適用しました。
- ④-1建築物の設計に関する契約の締結実績の概要を様式4-1Aに示します。
- ④-3建築物の改修に係る契約のうち、改修計画の状況について様式4-3A、改修設計契約の締結実績について様式4-3Dに示します。なお、調査期間中にファイビリティスタディは実施しておらず、令和5年度が契約初年度となるESCO事業もありませんでした。
- ⑤産業廃棄物処理に係る契約において、様式5-1のとおり環境配慮契約（裾切り方式）を適用しました。

以上

## 電気の供給を受ける契約 令和5年度実績調査（概要）

調達機関： 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

## 【高圧・特別高圧】

## (1) 入札の実施件数

電気の供給を受ける契約締結件数					
(A)+(B)+(C)+(D)+(E) 総数(合計)	(A) 環境配慮契約(据切り方式)を実施した件数	(B) 環境配慮契約を実施した結果、不調・不落であった件数	(C) 環境配慮契約未実施の競争入札の件数	(D) 少額以外の随意契約を実施した件数	(E) 少額随意契約を実施した件数
13 件	0 件	0 件	0 件	13 件	0 件

## (2) 予定使用電力量の集計

予定使用電力量(kWh/年)					
(A)+(B)+(C)+(D)+(E) 合計	(A) 環境配慮契約(据切り方式)を実施した件数	(B) 環境配慮契約を実施した結果、不調・不落であった件数	(C) 環境配慮契約未実施の競争入札の件数	(D) 少額以外の随意契約を実施した件数	(E) 少額随意契約を実施した件数
690,224,489 kWh	0 kWh	0 kWh	0 kWh	690,224,489 kWh	0 kWh

## 【低圧等】

## (1) 入札の実施件数

電気の供給を受ける契約締結件数					
(A)+(B)+(C)+(D)+(E) 総数(合計)	(A) 環境配慮契約(据切り方式)を実施した件数	(B) 環境配慮契約を実施した結果、不調・不落であった件数	(C) 環境配慮契約未実施の競争入札の件数	(D) 少額以外の随意契約を実施した件数	(E) 少額随意契約を実施した件数
17 件	0 件	13 件	1 件	0 件	3 件

## (2) 予定使用電力量の集計

予定使用電力量(kWh/年)					
(A)+(B)+(C)+(D)+(E) 合計	(A) 環境配慮契約(据切り方式)を実施した件数	(B) 環境配慮契約を実施した結果、不調・不落であった件数	(C) 環境配慮契約未実施の競争入札の件数	(D) 少額以外の随意契約を実施した件数	(E) 少額随意契約を実施した件数
1,834,616 kWh	0 kWh	1,759,124 kWh	45,210 kWh	0 kWh	30,282 kWh

## 自動車の購入及び賃貸借に係る契約 令和 5 年度実績調査（概要）

調達機関： 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

### （1）総合評価落札方式による自動車の購入及び賃貸借の実績

自動車の購入台数	
総数 ※総合評価落札方式によらない場合を含む	左記のうち総合評価落札方式による購入台数
0 台	うち 0 台

自動車の賃貸借台数	
総数 ※総合評価落札方式によらない場合を含む	左記のうち総合評価落札方式による賃貸借台数
18 台	うち 15 台

### （2）総合評価落札方式を採用しなかった理由

（総合評価落札方式によらない調達があった場合に、理由別に台数を回答）

主な理由	購入	賃貸借
車種等を具体的に限定する必要があるため	0 台	0 台
その他1	0 台	3 台
その他2	0 台	0 台
その他3	0 台	0 台
合計	0 台	3 台

#### その他の内容

その他1	中古車での納車を可としているため。
その他2	
その他3	

## 建築物の設計に関する契約 令和5年度実績調査（概要）

調査機関： 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

### （1）環境配慮型プロポーザル方式の実績（新築、増築等）

建築物の建築（新築、増築等）に係る設計業務

(a)	設計業務の総数	※プロポーザル方式によらない場合を含む	10 件	
(b)	プロポーザル方式の実施について	※ (a) の内数	(b-1) プロポーザル方式を実施	(b-2) プロポーザル方式を未実施
			1 件	9 件
(c)	環境配慮型プロポーザル方式の実施について	※ (b-1) の内数	(c-1) 環境配慮型プロポーザル方式を実施	(c-2) 「環境配慮型」以外のプロポーザル方式を実施
			0 件	1 件

### （2）環境配慮型プロポーザル方式の未実施理由

理 由	(b-2) プロポーザル方式を未実施	(c-2) 「環境配慮型」以外のプロポーザル方式を実施
文化財保存施設の整備等、温室効果ガス等の排出削減以外) 外の特定の機能に対し、優先して提案を求める必要がある事業		
イ) 耐震改修や機器の単純な修繕等で、環境配慮の提案余地が認められない事業	3 件	1 件
ウ) その他	6 件	
合計	9 件	1 件
	9 件	1 件

確認してください⇒

ウ)に該当する設計業務がある場合、その事情をできるだけ記入してください。

(b-2) プロポーザル方式を未実施 の場合

発注金額及び設計規模が国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の定めるプロポーザル方式の発注基準に該当しない小規模設計業務のため。

(c-2) 「環境配慮型」以外のプロポーザル方式を実施 の場合

建築物の建築又は大規模な改修に係る設計ではなく土木工事に係る設計であるため、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の定める環境配慮型プロポーザル方式の適用基準に該当しないため。

### （3）環境配慮型プロポーザル方式の実績（大規模改修）

建築物の大規模な改修工事に係る設計業務

環境配慮型プロポーザル方式を実施した件数 ⇒	0 件
------------------------	-----

## 建築物の改修に係る契約 令和5年度実績調査①（既存建築物の改修計画）

調達機関： 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

※該当する施設がない場合は右欄で「該当なし」を選択⇒ 

環境配慮契約法基本方針では

既存建築物の改修時に当たっては、改修による省エネルギー効果等を踏まえ、必要に応じ、ZEB化を見据えた中長期的な改修計画を検討するものとする。

とされています。

中長期的な改修計画を予定している施設がある場合は以下に記入してください。

既存建築物の改修計画の概要

1	施設概要	名称	土岐地球年代学研究所		所在地 (都道府県)	岐阜県	
		延床面積計	3,975 m <sup>2</sup>	棟数	7 棟	施設用途	試験研究施設
		備考					
	計画の概要	更新・改修の時期	例) 令和〇年ごろを予定、など 令和6年ごろを予定				
更新・改修の内容		例) 空調設備老朽化に伴う更新、施設全体の改修、など 非常用LPガス発電機の新設に伴う更新					
ESCO事業の導入について		※注 現時点で予定していることがあれば記入してください。 例) 令和〇年度にフィージビリティ・スタディを実施予定、など					
2	施設概要	名称	管理機械棟		所在地 (都道府県)	茨城県	
		延床面積計	1,107 m <sup>2</sup>	棟数	3 棟	施設用途	その他
		備考					
	計画の概要	更新・改修の時期	例) 令和〇年ごろを予定、など 令和7年度～令和8年度を予定				
更新・改修の内容		例) 空調設備老朽化に伴う更新、施設全体の改修、など 耐震改修					
ESCO事業の導入について		※注 現時点で予定していることがあれば記入してください。 例) 令和〇年度にフィージビリティ・スタディを実施予定、など					
3	施設概要	名称			所在地 (都道府県)		
		延床面積計	m <sup>2</sup>	棟数	棟	施設用途	
		備考					
	計画の概要	更新・改修の時期	例) 令和〇年ごろを予定、など				
更新・改修の内容		例) 空調設備老朽化に伴う更新、施設全体の改修、など					
ESCO事業の導入について		※注 現時点で予定していることがあれば記入してください。 例) 令和〇年度にフィージビリティ・スタディを実施予定、など					

※行が不足する場合はこの下にコピーしてください(このシートは保護していません)

建築物の改修に係る契約 令和5年度実績調査④（その他の省エネ改修事業概要）

調達機関： 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

(1) 建築物の改修設計の実施実績（ESCO事業は除く）

(a)	建築物の改修設計に係る契約の件数 ※総数	1 件
(b)	(a)のうち、その他の省エネ改修事業に係る設計の契約件数	0 件

※その他の省エネ改修事業とは、改修前と比較して改修後に省エネルギーとなる場合であって、シート【4-3E】に示す技術・設備の導入又は更新等（その他の省エネ技術を含む）を設計に含んだ改修事業とする。

※施設ごとに設計に導入又は更新した技術・設備等やその契約情報等をシート【4-3E】に記入。

一つの契約において複数施設のその他の省エネ改修事業に係る改修設計がある場合はシート【4-3E】

の9行目から53行目までの行を施設数分コピーしてシート【4-3E】の下に追加してください（2施設分は用意済み）。

参考：環境省 ZEB PORTAL（ゼブ・ポータル）「ZEBを実現するための技術」

<https://www.env.go.jp/earth/zeb/detail/06.html>

さらにZEBの設計に関する詳細については「ZEB設計ガイドライン ZEBReady・中規模事務所編」

が参考になります（ZEBに資する技術一覧）。

[https://sii.or.jp/zeb/zeb\\_guideline.html](https://sii.or.jp/zeb/zeb_guideline.html)

(2) 改修設計に当たって省エネ・脱炭素対策を実施しなかった場合はその理由

	理 由	件数
ア)	文化財施設補修や災害復旧等、省エネルギー・脱炭素化以外の項目が特に優先される事業	
イ)	単純修繕等、省エネルギー・脱炭素化に工夫の余地がほとんどない事業	1 件
ウ)	その他	
合 計		1 件

※件数の合計が上記(1)の「(a)-(b)」の値と一致しているか確認してください。

上記ウ)のその他の具体的な理由

## 産業廃棄物処理に係る契約 令和5年度実績調査（概要）

調達機関： 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

※令和5年度に締結した契約件数が調査対象  
 複数年契約の場合は令和5年度が契約初年度の契約が調査対象

## (1) 産業廃棄物処理に係る契約件数

産業廃棄物処理に係る契約件数				
区分	(A)+(B)+(C) 総数(合計) ※入札(裾切り方式)によらない場合を含む	(A) :環境配慮契約実施 (裾切り方式) ※不調・不落を含む。	(B) 競争入札 (裾切り方式は未実施)	(C) 随意契約
収集運搬	0 件	0 件	0 件	0 件
処分業	0 件	0 件	0 件	0 件
収集運搬+処分業	16 件	13 件	3 件	0 件
総数	16 件	13 件	3 件	0 件

## (2) 産業廃棄物数量（予定を含む）

産業廃棄物数量(トン)				
区分	(A)+(B)+(C) 総数(合計) ※入札(裾切り方式)によらない場合を含む	(A) :環境配慮契約実施 (裾切り方式) ※不調・不落を含む。	(B) 競争入札 (裾切り方式は未実施)	(C) 随意契約
収集運搬	0 トン	0 トン	0 トン	0 トン
処分業	0 トン	0 トン	0 トン	0 トン
収集運搬+処分業	1139 トン	585 トン	554 トン	0 トン